



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
 コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 玉城 義昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長 (氏名) 金城 善輝
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 098-867-2141

平成27年6月22日

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,936	△1.4	11,420	9.9	7,317	38.4
26年3月期	49,674	△0.0	10,387	△5.0	5,284	△11.2

(注) 包括利益 27年3月期 15,733百万円 (167.8%) 26年3月期 5,875百万円 (△45.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	360.62	359.66	5.4	0.5	23.3
26年3月期	259.20	258.51	4.1	0.5	20.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,040,854	145,162	6.8	6,976.97
26年3月期	1,917,063	132,269	6.6	6,295.81

(参考) 自己資本 27年3月期 140,242百万円 26年3月期 127,718百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	49,091	△15,060	△2,439	76,481
26年3月期	△10,695	11,266	△1,943	44,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,323	25.0	1.0
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,414	19.4	1.0
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		23.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	5.7	5,300	20.2	3,000	△2.7	149.24
通期	50,900	4.0	10,200	△10.6	6,000	△18.0	298.49

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.13「(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	21,000,000 株	26年3月期	21,000,000 株
27年3月期	899,235 株	26年3月期	713,800 株
27年3月期	20,291,339 株	26年3月期	20,386,246 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,442	△1.9	9,942	16.1	6,793	47.7
26年3月期	37,159	0.9	8,562	△8.0	4,596	△15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	334.77	333.89
26年3月期	225.46	224.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	2,023,600		134,256		6.6	6,669.43		
26年3月期	1,898,159		122,767		6.4	6,042.47		

(参考) 自己資本 27年3月期 134,060百万円 26年3月期 122,578百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,900	5.3	4,500	17.0	2,900	△4.7	144.27	
通期	36,700	0.7	8,500	△14.5	5,600	△17.5	278.59	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(参考) 信託財産残高表	24

※ 平成27年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成26年度における国内経済は、年度前半に消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響があったほか、円安基調や増税の影響を受け物価が上昇したことなどから消費マインドに弱さがみられました。しかしながら、年度後半には、原油価格の下落、消費増税後の影響一巡及び雇用・所得環境の改善などにより、消費マインドに持ち直しの動きがみられたほか、円安基調を背景とした企業収益の改善や設備投資増加などの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

県内景況は、個人消費関連において、白物家電や太陽光パネルなどの耐久消費財が消費増税に伴う駆け込み需要の反動などにより減少がみられたものの、食料品や軽自動車需要などによる下支えの動きに加え、外国人観光客の増加を背景に身の回り品や雑貨品などに対するインバウンド需要もみられ、底堅く推移しました。

また、建設関連では、那覇空港滑走路増設関連の工事などにより公共向けが増加したほか、住宅投資においても県内人口の増加等を背景に高水準で推移しました。加えて、観光関連においても、航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などによる入域観光客数の増加を背景に、好調に推移しております。

このように県内景況は、個人消費において消費増税に伴う駆け込み需要の反動等の影響が和らいでいることに加え、建設関連や観光関連においても堅調に推移しており、総じて拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画（2013～2014）」の最終年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息及び株式等売却益の減少などにより、前年度比7億37百万円減少の489億36百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息、与信費用及び国債等債券売却損の減少などにより、前年度比17億70百万円減少の375億16百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比10億32百万円増加の114億20百万円、当期純利益は、前年度比20億33百万円増加の73億17百万円となりました。

(セグメント別の概況)

銀行業は、経常収益364億42百万円（前年度比7億16百万円減少）、セグメント利益99億42百万円（前年度比13億80百万円増加）となりました。

リース業は、経常収益101億23百万円（前年度比58百万円増加）、セグメント利益4億64百万円（前年度比86百万円減少）となりました。

その他は、経常収益47億63百万円（前年度比4億9百万円減少）、セグメント利益10億31百万円（前年度比2億51百万円減少）となりました。

(平成28年3月期の通期業績見通し)

平成28年3月期通期の業績見通しにつきましては、連結で経常収益509億円、経常利益102億円、親会社株主に帰属する当期純利益60億円、当行単体では経常収益367億円、経常利益85億円、当期純利益56億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

当連結会計年度末における主要勘定は、次のとおりとなりました。

預金は、年金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金が順調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動による取引先への反復訪問継続や決済口座利用促進を図ったことにより法人預金も順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比1,079億円増加の1兆8,497億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが好調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比608億円増加の1兆3,022億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比278億円増加の6,046億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、764億81百万円（前年度末比316億88百万円増加）となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、490億91百万円（前年度比597億87百万円増加）となりました。これは、主として、貸出金の増加による支出617億15百万円があったものの、預金の増加による収入1,145億60百万円があったことによるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、150億60百万円（前年度比263億26万円増加）となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入670億95百万円及び有価証券の償還による収入481億98百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,291億23百万円があったことによるものです。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、24億39百万円（前年度比4億95百万円増加）となりました。これは、主として、配当金の支払による支出13億69百万円及び自己株式の取得による支出10億64百万円があったことによるものです。

(自己資本比率(国内基準))

当連結会計年度末の連結自己資本比率は、貸出金の増加に伴いリスクアセットが増加したことなどから、前年度末比0.51ポイント低下の11.98%となりました。

また、当行単体の自己資本比率も前年度末比0.53ポイント低下の11.13%となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行の公共性に鑑み、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努め、内部留保の充実を図りつつ安定した配当の継続を基本方針としております。事業年度毎の配当回数は、中間と期末の2回を基本とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会の決議にて配当を決定いたします。なお、当行は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨、定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり35円とし、中間配当（1株当たり35円）と合わせ、年間の1株当たり配当金は70円、配当性向（連結）は19.41%を予定しております。

内部留保金につきましては、これまで以上にお客さまの利便性向上のため、IT等の機械設備やより良い商品開発など戦略的な投資を行うとともに、自己資本の充実を図りながら、引き続き安定的な配当を継続できるよう努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は創立以来、「地域密着・地域貢献」を経営理念に掲げ、地域に根ざした金融機関として、本来業務である資金仲介機能を通じ良質の総合金融サービスを提供することで、地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

また、平成27年度より「第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」がスタートしました。本中期経営計画では、これまで築き上げてきた「お客さま目線」の姿勢をもって、新たな時代に向けた「業務革新（チェンジ）」を具現化し、その定着を礎にして「お客さま目線の新たな価値（バリュー）」を創造提供することで、県民に一番愛される銀行“ピープルズ・バンク”として地域のお客さまとともに成長し続けます。

(2) 目標とする経営指標

「第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」の目標数値は、以下の経営指標項目において平成29年度の達成を目指してまいります。

		平成29年度 目標
収益性	連結ROE（株主資本当期純利益率）	6.0%台
	コア業務純益	110億円程度
成長性	法人メイン先数	7,000先程度
	個人メイン先数	350,000先程度
健全性	開示債権比率	2%程度
	自己資本比率（国内基準）	11%程度

※連結ROE（株主資本当期利益率）算式 $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2}$

※法人メイン先・個人メイン先：当行を中心にご利用いただいている法人・個人（事業性含む）のお客さま。（当行定義）

(3) 中長期的な経営戦略

平成27年4月から平成30年3月までの3ヵ年計画として「第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」を策定しました。全ての業務をお客さまの立場になって革新（CHANGE）し、それにより生まれる革新力（経営資源）で新たな価値（VALUE）を創造することを目的に、3つの基本戦略として「お客さま目線の業務革新」、「お客さま目線の価値創造」、「戦略的情報活用による生産性向上」を掲げています。本中期経営計画を着実に進捗させることで、お客さまに価値を評価して頂ける持続可能な新たなビジネスモデルの実現を目指し、地域ナンバーワンバンクとして地域活性化へ貢献していきます。

<「新たな価値創造の3年」で取組む3つの基本戦略>

I 「お客さま目線」の業務革新

- ・ お客さま目線を具現化した業務革新（権限委譲、スリム化、効率化）
- ・ お客さま待ち時間の抜本的な改善に向けた取り組み
- ・ お客さまに「魅力」を感じて頂ける営業体制づくり

II 「お客さま目線」の価値創造

- ・ 高品質人材育成へのPDCAサイクルの確立と実践
- ・ 「お客さま接点（営業拠点）」におけるサービス価値拡充
- ・ 当行ブランド戦略と組み合わせた新たなサービスの実現

III 戦略的情報活用による生産性向上

- ・ 情報に裏付けられたPDCA実現
- ・ お客さまに価値を認めて頂けるIT活用への戦略構築（IT活用を効率化から価値創造へ）

(4) 対処すべき課題

全国的に人口減少社会が到来し、貸出金や預金の量的拡大といったビジネスモデルの限界が論じられるなか、地域金融機関には、地域活性化と健全経営を両立させる持続可能性の高いビジネスモデルの構築（新しい価値創造）が求められています。

こうしたなか、「第17次中期経営計画 CHANGE FOR VALUE ～新たな価値創造の3年～」では、「業務革新」と「新しい価値創造」を着実に進捗させ、新たなビジネスモデルの構築を目指していきます。

1年目には「お客さま目線の業務革新」、2年目に「業務プロセスの定着化」、3年目に「お客さま目線の新たな価値創造」という3ステップを着実に実行することで、新しいビジネスモデルの構築につなげ、地域経済の発展に貢献する「新しい価値創造」に向けて、役職員一丸となって努力を重ねてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	45,022	76,711
コールローン及び買入手形	618	414
買入金銭債権	243	502
有価証券	576,801	604,685
貸出金	1,237,432	1,299,148
外国為替	3,104	3,092
リース債権及びリース投資資産	16,031	15,974
その他資産	17,410	18,033
有形固定資産	19,135	19,361
建物	3,535	3,368
土地	11,347	11,669
リース資産	281	259
建設仮勘定	1,150	1,565
その他の有形固定資産	2,820	2,499
無形固定資産	2,832	2,561
ソフトウェア	1,063	1,139
その他の無形固定資産	1,768	1,422
繰延税金資産	1,615	816
支払承諾見返	9,810	10,113
貸倒引当金	△12,995	△10,561
資産の部合計	1,917,063	2,040,854
負債の部		
預金	1,674,301	1,788,929
借入金	11,134	11,682
外国為替	48	78
信託勘定借	63,610	57,771
その他負債	16,892	15,855
賞与引当金	692	687
役員賞与引当金	25	26
退職給付に係る負債	6,420	6,061
役員退職慰労引当金	25	29
信託元本補填引当金	255	218
利息返還損失引当金	39	19
睡眠預金払戻損失引当金	70	84
繰延税金負債	—	2,805
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,328
支払承諾	9,810	10,113
負債の部合計	1,784,794	1,895,692

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	80,526	86,005
自己株式	△2,569	△3,573
株主資本合計	118,311	122,786
その他有価証券評価差額金	8,918	16,345
土地再評価差額金	1,152	1,291
退職給付に係る調整累計額	△664	△181
その他の包括利益累計額合計	9,406	17,456
新株予約権	188	196
少数株主持分	4,362	4,723
純資産の部合計	132,269	145,162
負債及び純資産の部合計	1,917,063	2,040,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	49,674	48,936
資金運用収益	30,542	30,748
貸出金利息	26,815	26,291
有価証券利息配当金	3,656	4,358
コールローン利息及び買入手形利息	45	29
預け金利息	2	42
その他の受入利息	22	25
信託報酬	488	371
役務取引等収益	4,536	4,514
その他業務収益	12,311	12,162
その他経常収益	1,794	1,139
償却債権取立益	158	149
信託元本補填引当金戻入益	—	37
その他の経常収益	1,636	953
経常費用	39,286	37,516
資金調達費用	2,452	2,198
預金利息	1,830	1,654
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	1
債券貸借取引支払利息	0	1
借用金利息	112	96
その他の支払利息	506	445
役務取引等費用	1,910	2,030
その他業務費用	10,665	10,199
営業経費	20,815	20,720
その他経常費用	3,442	2,367
貸倒引当金繰入額	1,769	1,097
その他の経常費用	1,672	1,270
経常利益	10,387	11,420
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	81	111
固定資産処分損	18	68
減損損失	63	0
子会社清算損	—	42
税金等調整前当期純利益	10,305	11,309
法人税、住民税及び事業税	4,087	2,671
法人税等調整額	476	960
法人税等合計	4,564	3,631
少数株主損益調整前当期純利益	5,741	7,677
少数株主利益	457	359
当期純利益	5,284	7,317

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,741	7,677
その他の包括利益	133	8,056
その他有価証券評価差額金	133	7,433
土地再評価差額金	—	139
退職給付に係る調整額	—	483
包括利益	5,875	15,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,413	15,367
少数株主に係る包括利益	461	366

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	76,573	△1,993	114,934
当期変動額					
剰余金の配当			△1,328		△1,328
当期純利益			5,284		5,284
自己株式の取得				△610	△610
自己株式の処分			△3	34	30
連結範囲の変更					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,952	△575	3,377
当期末残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,788	1,152	—	9,941	158	3,906	128,941
当期変動額							
剰余金の配当							△1,328
当期純利益							5,284
自己株式の取得							△610
自己株式の処分							30
連結範囲の変更							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	129		△664	△535	30	455	△49
当期変動額合計	129	—	△664	△535	30	455	3,327
当期末残高	8,918	1,152	△664	9,406	188	4,362	132,269

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311
会計方針の変更による累積的影響額			△493		△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,725	17,629	80,032	△2,569	117,818
当期変動額					
剰余金の配当			△1,369		△1,369
当期純利益			7,317		7,317
自己株式の取得				△1,064	△1,064
自己株式の処分			△6	59	53
土地再評価差額金の取崩			0		0
連結範囲の変動			31		31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,973	△1,004	4,968
当期末残高	22,725	17,629	86,005	△3,573	122,786

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,918	1,152	△664	9,406	188	4,362	132,269
会計方針の変更による累積的影響額							△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,918	1,152	△664	9,406	188	4,362	131,775
当期変動額							
剰余金の配当							△1,369
当期純利益							7,317
自己株式の取得							△1,064
自己株式の処分							53
土地再評価差額金の取崩							0
連結範囲の変動	0			0			31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,427	139	483	8,049	7	360	8,418
当期変動額合計	7,427	139	483	8,049	7	360	13,386
当期末残高	16,345	1,291	△181	17,456	196	4,723	145,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,305	11,309
減価償却費	1,696	1,557
減損損失	63	0
貸倒引当金の増減(△)	718	△2,433
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△240	△361
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	5
信託元本補填引当金の増減(△)	171	△37
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△44	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8	14
資金運用収益	△30,542	△30,748
資金調達費用	2,452	2,198
有価証券関係損益(△)	△973	△440
子会社清算損益(△は益)	—	42
固定資産処分損益(△は益)	18	68
貸出金の純増(△)減	△15,202	△61,715
預金の純増減(△)	△27,252	114,560
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	735	548
コールローン等の純増(△)減	35,110	△53
外国為替(資産)の純増(△)減	△337	11
外国為替(負債)の純増減(△)	△36	29
信託勘定借の純増減(△)	△7,532	△5,838
資金運用による収入	31,731	31,151
資金調達による支出	△2,862	△2,534
その他	△3,435	△4,447
小計	△5,456	52,862
法人税等の支払額	△5,238	△3,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,695	49,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△273,417	△129,123
有価証券の売却による収入	217,986	67,095
有価証券の償還による収入	70,266	48,198
子会社の清算による収入	—	57
金銭の信託の増加による支出	△700	△1,100
金銭の信託の減少による収入	700	1,100
有形固定資産の取得による支出	△2,479	△1,389
有形固定資産の売却による収入	175	276
無形固定資産の取得による支出	△1,264	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,266	△15,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,328	△1,369
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△610	△1,064
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,943	△2,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,317	31,688
現金及び現金同等物の期首残高	46,110	44,792
現金及び現金同等物の期末残高	44,792	76,481

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が757百万円増加し、利益剰余金が493百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の太宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益が51百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,224	10,020	46,245	2,722	48,967	△ 31	48,936
セグメント間の内部経常収益	217	102	320	2,041	2,361	△ 2,361	-
計	36,442	10,123	46,565	4,763	51,329	△ 2,393	48,936
セグメント利益	9,942	464	10,406	1,031	11,438	△ 18	11,420
セグメント資産	2,023,763	27,643	2,051,406	21,473	2,072,880	△ 32,025	2,040,854
セグメント負債	1,889,687	24,417	1,914,105	11,798	1,925,903	△ 30,211	1,895,692
その他の項目							
減価償却費	1,431	88	1,520	37	1,557	-	1,557
資金運用収益	29,925	6	29,932	962	30,894	△ 146	30,748
資金調達費用	2,122	182	2,304	45	2,349	△ 151	2,198
減損損失	0	-	0	-	0	-	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,462	128	1,591	14	1,605	△ 15	1,589

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,976円97銭
1株当たり当期純利益金額	360円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	359円66銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	145,162
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,919
新株予約権	百万円	196
少数株主持分	百万円	4,723
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	140,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	20,100

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	7,317
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,317
普通株式の期中平均株式数	千株	20,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	53

3. 「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、24円34銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ2円54銭及び2円53銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	44,555	76,240
現金	36,399	36,659
預け金	8,156	39,581
コールローン	618	414
買入金銭債権	243	238
有価証券	577,323	605,558
国債	311,138	292,796
地方債	123,502	120,221
社債	95,301	95,841
株式	21,591	27,585
その他の証券	25,790	69,113
貸出金	1,247,454	1,310,776
割引手形	7,797	8,430
手形貸付	132,516	120,125
証書貸付	1,034,910	1,102,554
当座貸越	72,229	79,666
外国為替	3,104	3,092
外国他店預け	3,053	3,043
買入外国為替	17	9
取立外国為替	33	40
その他資産	3,426	3,569
未決済為替貸	21	1
前払費用	65	80
未収収益	1,926	1,998
金融派生商品	35	44
その他の資産	1,377	1,445
有形固定資産	18,706	18,950
建物	3,518	3,352
土地	11,241	11,564
リース資産	366	293
建設仮勘定	1,150	1,565
その他の有形固定資産	2,429	2,175
無形固定資産	2,549	2,271
ソフトウェア	935	842
その他の無形固定資産	1,613	1,428
繰延税金資産	365	—
支払承諾見返	9,810	10,113
貸倒引当金	△9,999	△7,627
資産の部合計	1,898,159	2,023,600

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	37,159	36,442
資金運用収益	29,723	29,925
貸出金利息	26,022	25,497
有価証券利息配当金	3,648	4,348
コールローン利息	45	29
預け金利息	2	42
その他の受入利息	4	6
信託報酬	488	371
役務取引等収益	4,515	4,505
受入為替手数料	1,498	1,520
その他の役務収益	3,016	2,985
その他業務収益	676	567
外国為替売買益	182	137
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	493	429
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,755	1,072
償却債権取立益	145	129
信託元本補填引当金戻入益	—	37
株式等売却益	1,074	258
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	534	647
経常費用	28,597	26,500
資金調達費用	2,366	2,122
預金利息	1,844	1,668
コールマネー利息	2	1
債券貸借取引支払利息	0	1
借入金利息	0	0
その他の支払利息	517	451
役務取引等費用	2,417	2,497
支払為替手数料	248	255
その他の役務費用	2,169	2,241
その他業務費用	552	191
国債等債券売却損	552	187
金融派生商品費用	—	3
営業経費	19,952	19,722
その他経常費用	3,308	1,966
貸倒引当金繰入額	2,031	1,064
貸出金償却	659	539
信託元本補填引当金繰入額	171	—
株式等売却損	30	90
株式等償却	12	1
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	8	14
その他の経常費用	395	256
経常利益	8,562	9,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	82	109
固定資産処分損	13	67
減損損失	68	0
子会社清算損	—	42
税引前当期純利益	8,479	9,832
法人税、住民税及び事業税	3,555	2,153
法人税等調整額	328	885
法人税等合計	3,883	3,039
当期純利益	4,596	6,793

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	22,725	17,623	17,623
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	22,725	17,623	17,623

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	9,535	56,420	5,511	71,466	△1,993	109,821	
当期変動額							
剰余金の配当			△1,328	△1,328		△1,328	
当期純利益			4,596	4,596		4,596	
別途積立金の積立		4,000	△4,000	—		—	
自己株式の取得					△610	△610	
自己株式の処分			△3	△3	34	30	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	4,000	△735	3,264	△575	2,689	
当期末残高	9,535	60,420	4,775	74,731	△2,569	112,510	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,787	1,152	9,940	158	119,920
当期変動額					
剰余金の配当					△1,328
当期純利益					4,596
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△610
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	127	—	127	30	157
当期変動額合計	127	—	127	30	2,847
当期末残高	8,915	1,152	10,067	188	122,767

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	22,725	17,623	17,623
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,725	17,623	17,623
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	22,725	17,623	17,623

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,535	60,420	4,775	74,731	△2,569	112,510
会計方針の変更による累積的影響額			△493	△493		△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,535	60,420	4,281	74,237	△2,569	112,016
当期変動額						
剰余金の配当			△1,369	△1,369		△1,369
当期純利益			6,793	6,793		6,793
別途積立金の積立		3,300	△3,300	—		—
自己株式の取得					△1,064	△1,064
自己株式の処分			△6	△6	59	53
土地再評価差額金の取崩			0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	3,300	2,117	5,417	△1,004	4,412
当期末残高	9,535	63,720	6,399	79,654	△3,573	116,429

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,915	1,152	10,067	188	122,767
会計方針の変更による 累積的影響額					△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,915	1,152	10,067	188	122,273
当期変動額					
剰余金の配当					△1,369
当期純利益					6,793
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△1,064
自己株式の処分					53
土地再評価差額金の 取崩					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,424	139	7,563	7	7,570
当期変動額合計	7,424	139	7,563	7	11,983
当期末残高	16,339	1,291	17,631	196	134,256

(参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出金	3,964	3,111
その他債権	2	2
銀行勘定貸	63,610	57,771
合計	67,577	60,884

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
金銭信託	67,577	60,884
合計	67,577	60,884

平成27年3月期

決算説明資料

株式会社 沖繩銀行

【目次】

頁

I. 平成27年3月期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	1
2. 主要資産・負債の状況	単	2
3. 経費	単	5
4. 資産健全化の状況	単	6
5. 自己資本比率（国内基準）の状況	単・連	8
6. 業績予想	単・連	9

II. 平成27年3月期 決算の概況

1. 損益状況	単・連	10
2. 業務純益	単	12
3. 利鞘	単	12
4. 有価証券関係損益	単	13
5. 自己資本比率	単・連	13
6. ROE	単	14

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	15
2. 貸倒引当金の状況	単・連	16
3. リスク管理債権に対する保全状況	単・連	16
4. 金融再生法開示債権	単・連	17
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	17
6. 引当率・保全率の状況	単・連	18
7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況	単	19
8. 自己査定結果と開示債権との関係	単	20
9. 業種別貸出状況等	単	21
(1) 業種別貸出金	単	21
(2) 業種別リスク管理債権	単	21
(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高等	単	22
(4) 生活密着型ローン残高	単	23
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	23
10. 信用保証協会保証付融資	単	23
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単	23
12. 預金、貸出金の残高	単	23
13. 個人・法人預金の種類別内訳(平残)	単	24

IV. 業績予想等

1. 平成28年3月期通期の業績予想	単	24
2. 人員と店舗の状況	単	24
3. 保有株式について	単	25
4. 不良債権について	単	25
(1) 処理損失	単	25
(2) 残高	単	25
(3) 最終処理と新規発生	単	26
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	26
(5) 不良債権比率	単・連	26

I. 平成27年3月期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況(単体)

○ 概況(前年度比較)

経常収益は、有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息や株式等売却益の減少などにより、前年比7億16百万円減少の364億42百万円となりました。

コア業務純益は、役務取引等利益が減少したものの、資金利益の増加や経費の減少などにより、前年比4億67百万円増加の106億53百万円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益が減少したものの、コア業務純益の増加や与信費用の減少などにより、前年比13億80百万円増加の99億42百万円となりました。また、当期純利益は、前年比21億96百万円増加の67億93百万円となりました。

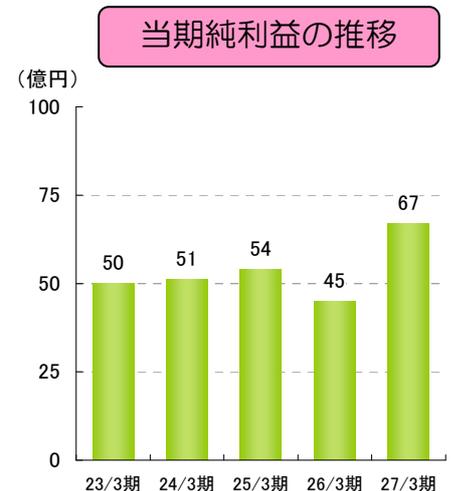
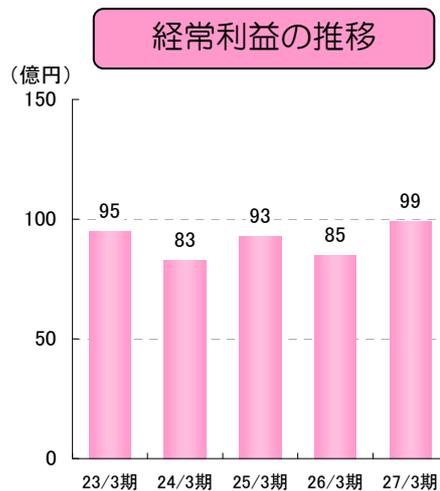
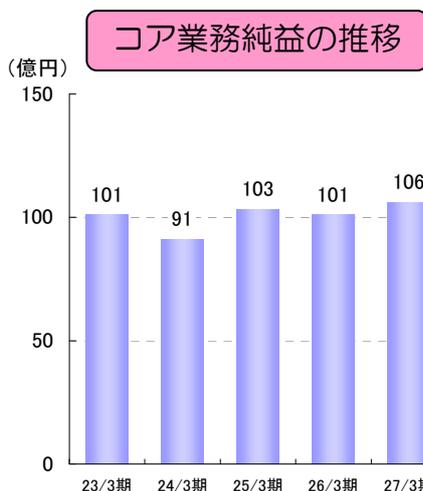
(単位：百万円)

科 目	No.	26/3期	27/3期	
				増減
経常収益	1	37,159	36,442	△ 716
業務粗利益	2	30,068	30,559	491
資金利益	3	27,357	27,803	446
役務取引等利益	4	2,586	2,379	△ 206
うち信託勘定不良債権処理額	5	-	43	43
その他業務利益	6	124	376	251
うち国債等債券関係損益	7	△ 58	242	300
経費(除く臨時処理分)	8	19,940	19,707	△ 233
うち人件費	9	9,642	9,634	△ 7
うち物件費	10	9,324	8,995	△ 328
コア業務純益(A)	11	10,186	10,653	467
一般貸倒引当金繰入額	12	640	△ 372	△ 1,012
業務純益(B)	13	9,487	11,224	1,737
臨時損益	14	△ 925	△ 1,282	△ 357
うち償却債権取立益	15	145	129	△ 16
うち株式等関係損益	16	1,032	167	△ 865
うち不良債権処理額	17	2,222	1,938	△ 283
経常利益	18	8,562	9,942	1,380
特別損益	19	△ 82	△ 109	△ 27
税引前当期純利益	20	8,479	9,832	1,352
法人税等合計	21	3,883	3,039	△ 844
当期純利益	22	4,596	6,793	2,196

(注) 不良債権処理総額
【算式】No. (17+5)
27/3期 1,981百万円
26/3期 2,222百万円

《用語解説》
(A) コア業務純益
【算出】No. (13+12-7+5)
業務純益から特殊な変動要因を除いた、銀行本来の業務による収益力を表す。

(B) 業務純益
【算出】No. (2-8-12)
一般企業の営業利益に相当する利益を表す。



2. 主要資産・負債の状況(単体)

(1) 貸出金

○ 概況(前年度比較)

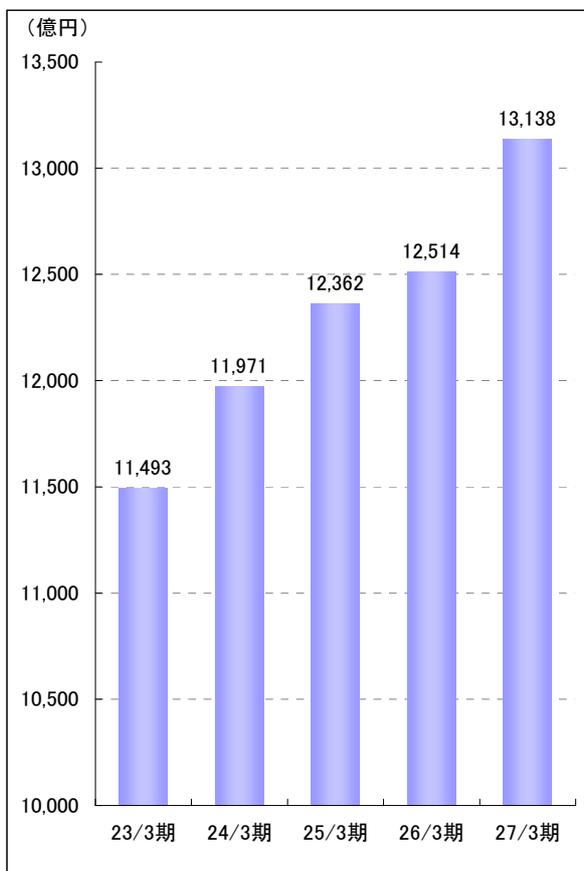
貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが好調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年比624億円増加の1兆,3,138億円となりました。

(単位：億円、%)

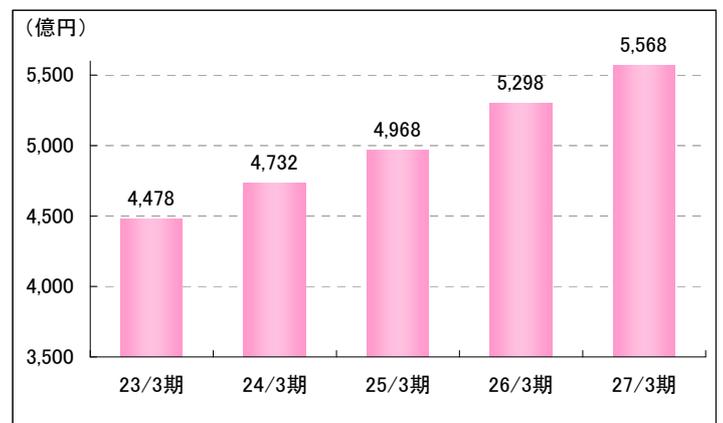
	26/3期	27/3期	
		増減額	増減率
貸出金(期末残高)	12,514	13,138	624 4.99
事業性貸出	6,232	6,570	338 5.42
生活密着型ローン	5,298	5,568	270 5.10
住宅ローン	4,646	4,910	264 5.68
国・地公体向け貸出	983	999	16 1.65
貸出金(平均残高)	12,020	12,549	529 4.40

(注) 信託勘定を含んでおります。

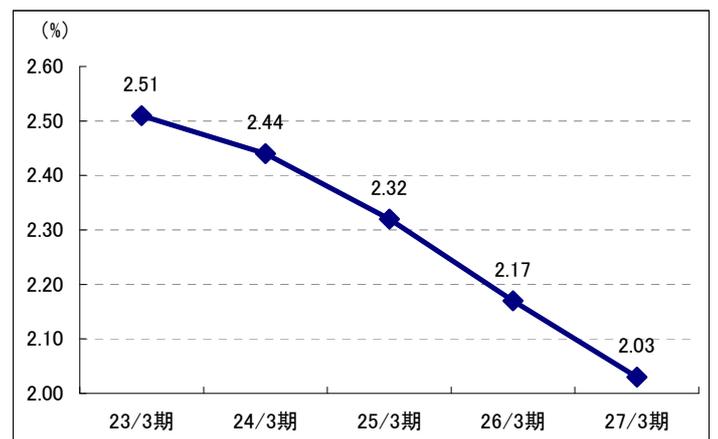
貸出金(期末残高)の推移



生活密着型ローン(期末残高)の推移



貸出金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

(2) 預金

○ 概況(前年度比較)

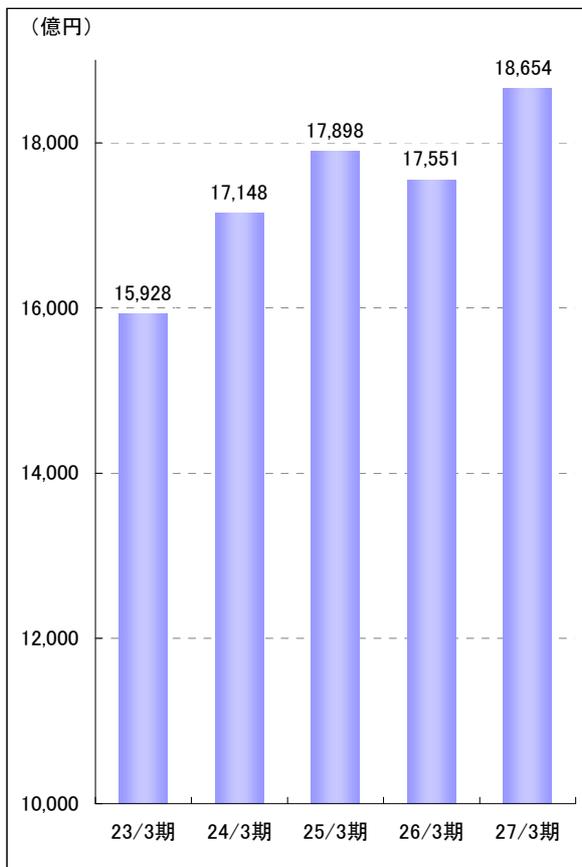
預金は、年金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金が順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動による取引先への反復訪問継続や振込口座の当行ご指定により法人預金も順調に増加したことから、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年比1,103億円増加の1兆8,654億円となりました。

(単位：億円、%)

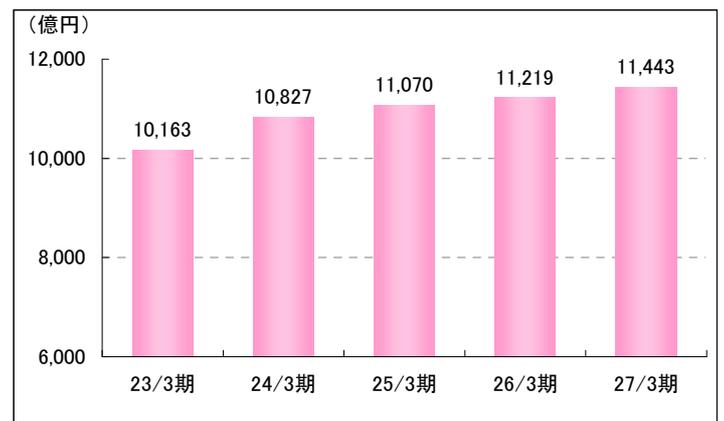
	26/3期	27/3期	
		増減額	増減率
預金(期末残高)	17,551	18,654	1,103 6.28
個人	11,219	11,443	224 1.99
法人	4,967	5,625	657 13.23
金融	185	459	273 147.28
公金	1,178	1,126	△52 △4.41
預金(平均残高)	17,456	18,131	675 3.86

(注) 信託勘定を含んでおります。

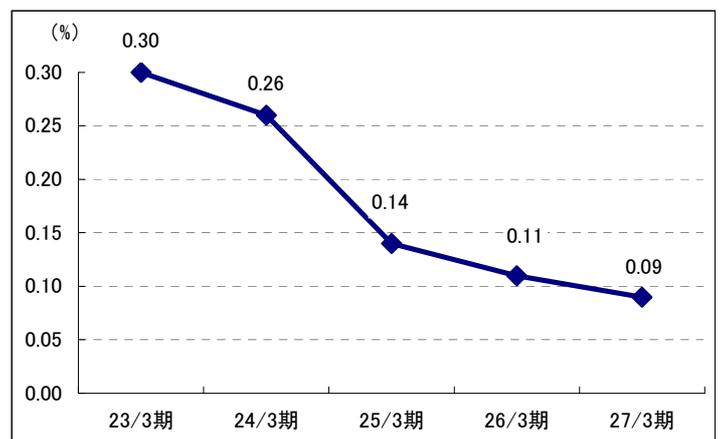
預金(期末残高)の推移



個人預金(期末残高)の推移



預金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

(3) 有価証券

○ 概況(前年度比較)

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に、市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、期末残高は前年比282億円増加の6,055億円となりました。

また、有価証券全体の評価損益は前年比104億円増加の239億円となりました。

【期末残高】

(単位：億円、%)

	26/3期末	27/3期末		
		増減額	増減率	
有価証券	5,773	6,055	282	4.89
債券	5,299	5,088	△ 210	△ 3.97
株式	215	275	59	27.75
その他	257	691	433	167.98

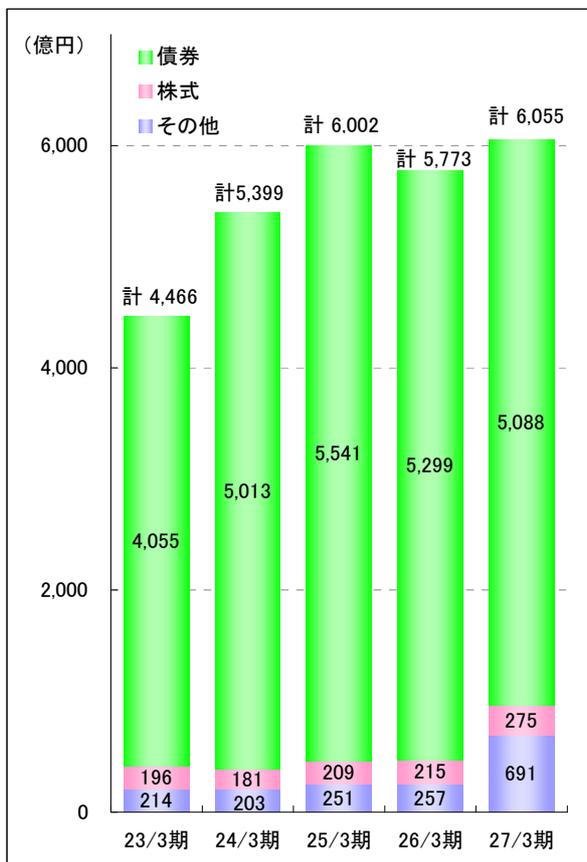
【評価損益】

(単位：億円、%)

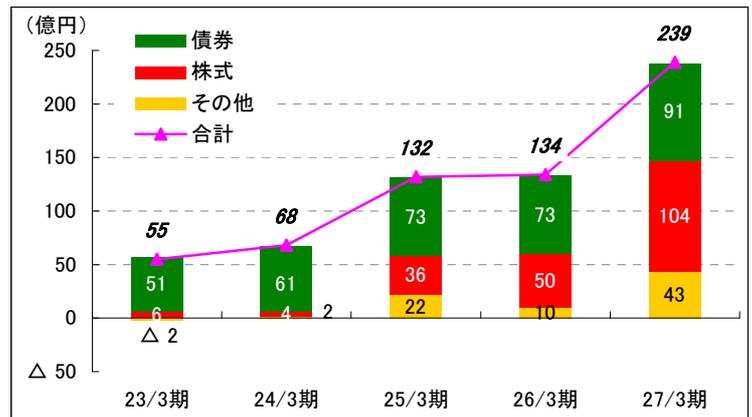
	26/3期末	27/3期末		
		増減額	増減率	
有価証券	134	239	104	78.12
債券	73	91	17	24.09
株式	50	104	54	108.73
その他	10	43	32	308.08

(注)その他には、外国証券、投資信託が含まれております。

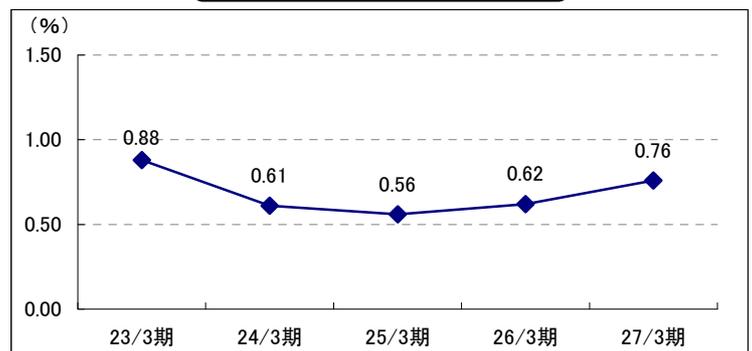
有価証券残高の推移



評価損益の推移



有価証券利回りの推移



(4) 預かり資産

○ 概況 (前年度比較)

量的金融緩和の継続による金利水準低下の影響などから国債は減少したものの、投資信託は新ファンドの導入や各種キャンペーンの実施により増加し、また、個人年金保険等についても取扱商品の追加などにより増加したことから、預かり資産全体では、前年比236億円増加の1,744億円となりました。

【期末残高】

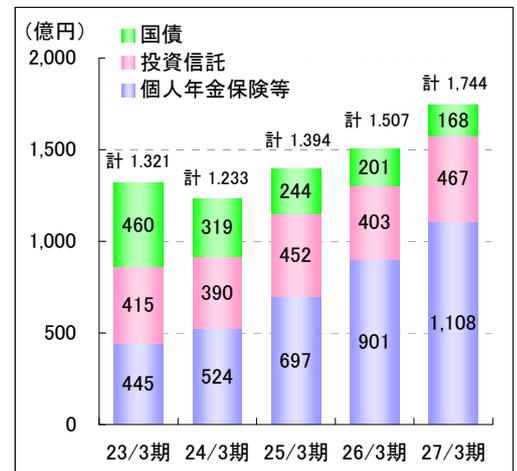
(単位：億円)

	26/3期末	27/3期末	
			増減
預かり資産	1,507	1,744	236
国債	201	168	△ 33
投資信託	403	467	63
個人年金保険等	901	1,108	206

《預かり資産》

お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

預かり資産の推移



3. 経費 (単体)

○ 概況 (前年度比較)

人件費は、事務行員数の減少に伴う職員給与の減少や時間外勤務手当の減少などにより、前年比7百万円減少の96億34百万円となりました。

物件費は、減価償却費、消耗品費及び事務委託費の減少などにより、前年比3億28百万円減少の89億95百万円となりました。

経費効率を示すコアOHRは、経費の減少やコア業務粗利益の増加により、前年比1.2ポイント低下の64.9%となりました。

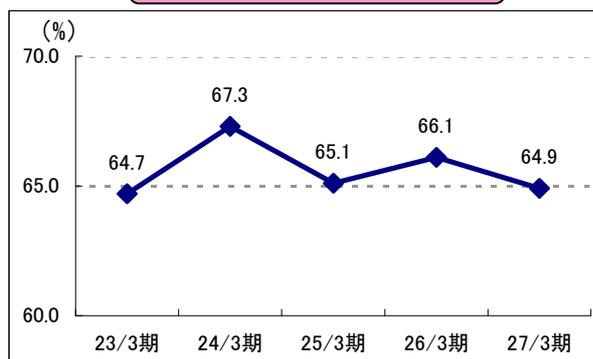
【経費の内訳等】

(単位：百万円、%)

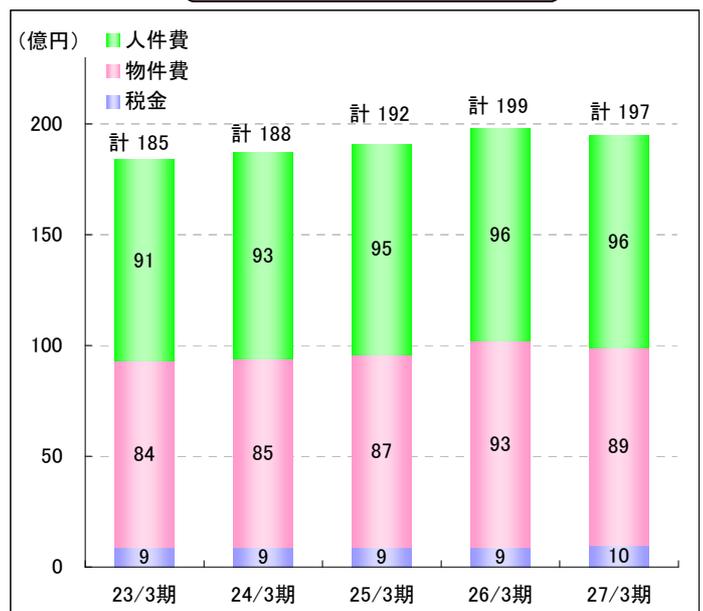
	26/3期	27/3期	
			増減
経費	19,940	19,707	△ 233
人件費	9,642	9,634	△ 7
物件費	9,324	8,995	△ 328
税金	974	1,077	102
コア業務粗利益	30,126	30,360	234
コアOHR	66.1	64.9	△ 1.2

※コアOHR：経費÷コア業務粗利益（コア業務純益＋経費）

コアOHRの推移



経費の推移



4. 資産健全化の状況（単体）

（1）与信費用

○ 概況（前年度比較）

一般貸倒引当金繰入額が貸倒実績率の低下及びDDS引当金の減少により前年比10億12百万円減少の3億72百万円の戻入となったほか、不良債権処理額が信託元本補填引当金繰入額及び貸出金償却の減少により前年比2億40百万円減少の19億81百万円となったことから、与信費用全体では、前年比12億52百万円減少の16億9百万円となりました。

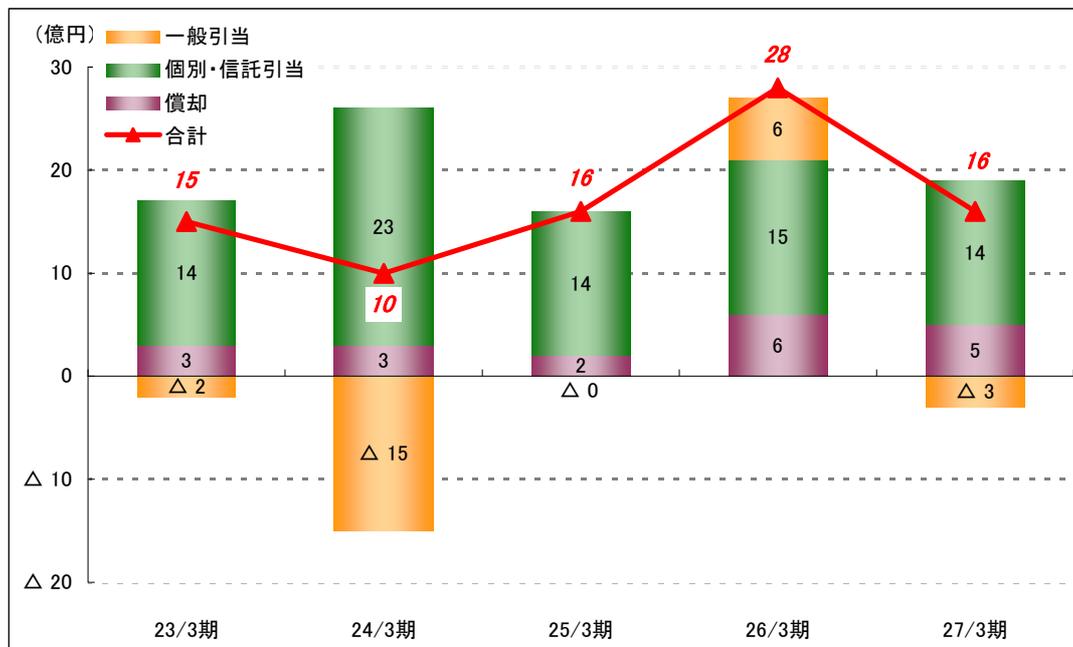
（単位：百万円）

	26/3期	27/3期	
			増減
与信費用	2,862	1,609	△ 1,252
一般貸倒引当金繰入額	640	△ 372	△ 1,012
不良債権処理額	2,222	1,981	△ 240
個別貸倒引当金繰入額	1,391	1,436	45
信託元本補填引当金繰入額	171	△ 37	△ 208
貸出金償却	659	582	△ 77

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 与信費用とは、貸出金等の債権保全に係る費用（一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計）を指します。

与信費用の推移



(2) 開示債権

○ 概況 (前年度比較)

金融再生法開示債権残高は、前年比3億円の減少の214億円となりました。また、開示債権比率は前年比0.11ポイント低下の1.61%となりました。

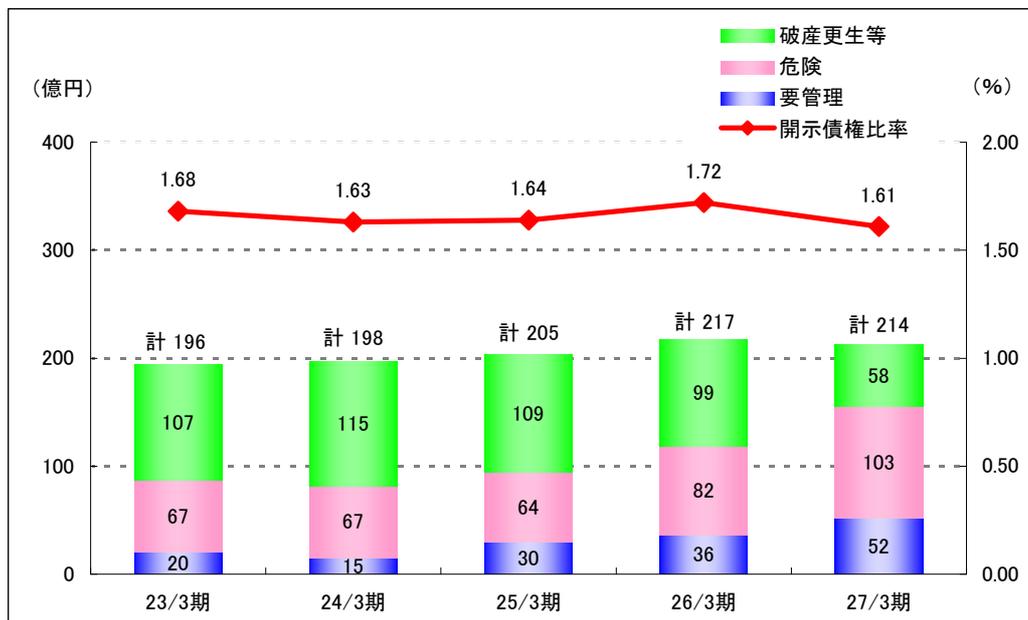
(金融再生法基準)

(単位：億円、%)

	26/3期末	27/3期末		(参考)
			増減	部分直接償却 実施前
開示債権 (a)	217	214	△ 3	252
破産更生等債権	99	58	△ 41	95
危険債権	82	103	21	103
要管理債権	36	52	16	52
正常債権	12,406	13,037	631	13,037
総与信額 (b)	12,624	13,251	627	13,289
開示債権比率 a/b	1.72	1.61	△ 0.11	1.89

(注)信託勘定を含んでおります。

開示債権の推移



5. 自己資本比率（国内基準）の状況

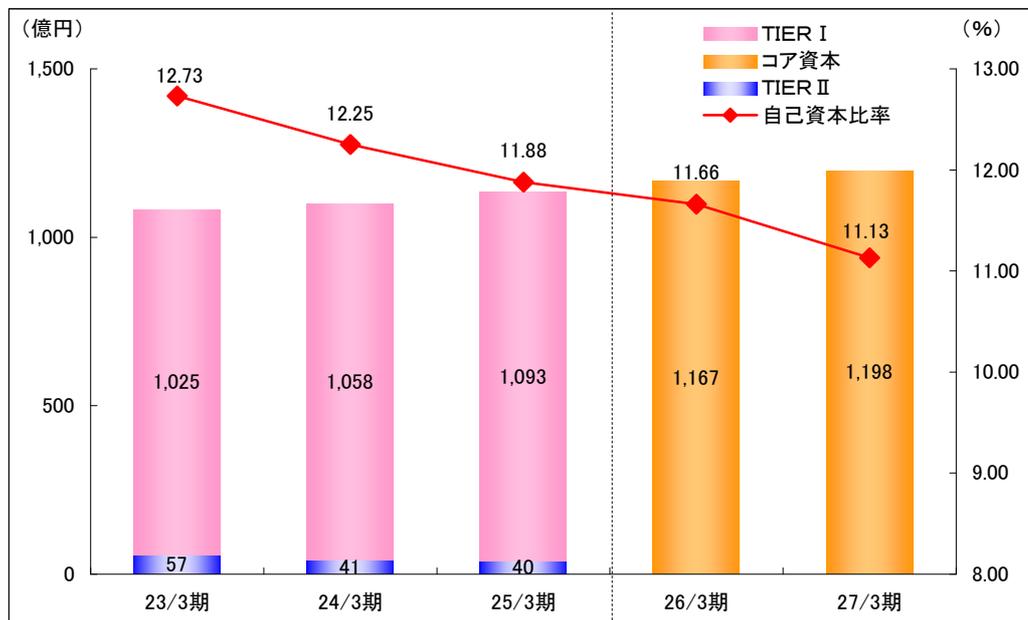
○ 概況（前年度比較、単体）

自己資本比率は、貸出金の増加に伴うリスクアセットの増加などにより、前年比0.53ポイント低下の11.13%となりました。

(単位：億円、%)

	単 体			連 結		
	26/3期末	27/3期末	増減	26/3期末	27/3期末	増減
自己(コア)資本額(a)	1,167	1,198	30	1,279	1,314	34
基礎項目	1,167	1,201	33	1,279	1,317	38
調整項目(Δ)	—	3	3	—	3	3
リスクアセット(b)	10,006	10,759	753	10,238	10,969	730
自己資本比率 a/b	11.66	11.13	Δ 0.53	12.49	11.98	Δ 0.51

自己資本比率（単体）の推移



旧基準

新基準

6. 業績予想

【単体通期の損益予想】

○ 経常収益

貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少するものの、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び有価証券売却益の増加などにより、経常収益は前年比2億円増加の367億円を見込んでおります。

○ 業務純益

経費の増加などにより、業務純益は前年比14億円減少の98億円を見込んでおります。

○ 経常利益

経常収益は増加するものの、経費及び与信費用の増加などにより、経常利益は前年比14億円減少の85億円を見込んでおります。

○ 当期純利益

以上の結果、最終の当期純利益は前年比11億円減少の56億円を見込んでおります。

【単体】

(単位：億円)

	27/9期 予想	28/3期予想	
			前期比
経常収益	189	367	2
コア業務純益	44	92	△ 14
業務純益	50	98	△ 14
経常利益	45	85	△ 14
当期(中間)純利益	29	56	△ 11
不良債権処理額	10	20	0

※不良債権処理額は、信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位：億円)

	27/9期 予想	28/3期予想	
			前期比
経常収益	255	509	19
経常利益	53	102	△ 12
当期(中間)純利益	30	60	△ 13

【開示債権比率(金融再生法基準)】

27/9期末予想		28/3期末予想	
単体	連結	単体	連結
1%台	1%台	1%台	1%台

【自己資本比率】

27/9期末予想		28/3期末予想	
単体	連結	単体	連結
11%台	11%台	11%台	11%台

※業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。よって、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

II. 平成27年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		27年3月期	26年3月期比	26年3月期
業	務粗利益	30,559	491	30,068
	国内業務粗利益	29,917	450	29,466
	資金利益	27,267	215	27,052
	役務取引等利益	2,337	△199	2,537
	うち信託報酬	371	△117	488
	信託勘定不良債権処理額①	43	43	-
	その他業務利益	312	435	△122
	国際業務粗利益	642	40	601
	資金利益	536	231	305
	役務取引等利益	42	△6	48
	その他業務利益	63	△183	247
経	費(除く臨時処理分)	19,707	△233	19,940
	人件費	9,634	△7	9,642
	物件費	8,995	△328	9,324
	税金	1,077	102	974
業	務純益(一般貸引繰入前)	10,852	724	10,127
	除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	10,610	424	10,186
	一般貸倒引当金繰入額②	△372	△1,012	640
業	務純益	11,224	1,737	9,487
	うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	242	300	△58
臨	時損益	△1,282	△357	△925
	うち償却債権取立益	129	△16	145
	うち株式等関係損益(3勘定戻)	167	△865	1,032
	うち不良債権処理損失③	1,975	△246	2,222
	個別貸倒引当金繰入額	1,436	45	1,391
	貸出金償却	539	△120	659
	信託元本補填引当金繰入額	-	△171	171
	うち信託元本補填引当金戻入額④	37	37	-
経	常利益	9,942	1,380	8,562
特	別損益	△109	△27	△82
	固定資産処分損益	△67	△53	△13
	減損損失	0	△68	68
	子会社清算損	42	42	-
税	引前当期純利益	9,832	1,352	8,479
法	人税、住民税及び事業税	2,153	△1,401	3,555
法	人税等調整額	885	557	328
法	人税等合計	3,039	△844	3,883
当	期純利益	6,793	2,196	4,596
不良債権処理額(①+③-④)		1,981	△240	2,222
与信費用(①+②+③-④)		1,609	△1,252	2,862

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
連結業務粗利益	33,368	517	32,850
資金利益	28,549	459	28,090
信託報酬	371	△117	488
役務取引等利益	2,483	△142	2,626
その他業務利益	1,963	318	1,645
営業経費	20,720	△95	20,815
貸倒償却引当費用	1,991	△1,020	3,012
一般貸倒引当金繰入額	△384	△980	595
個別貸倒引当金繰入額	1,482	308	1,173
信託元本補填引当金繰入額	-	△171	171
貸出金償却	723	△283	1,007
債権売却損	170	106	64
株式等関係損益	198	△833	1,032
その他	565	232	333
経常利益	11,420	1,032	10,387
特別損益	△111	△29	△81
固定資産処分損益	△68	△50	△18
減損損失	0	△63	63
子会社清算損	42	42	-
税金等調整前当期純利益	11,309	1,003	10,305
法人税、住民税及び事業税	2,671	△1,415	4,087
法人税等調整額	960	483	476
法人税等合計	3,631	△932	4,564
少数株主損益調整前当期純利益	7,677	1,935	5,741
少数株主利益	359	△97	457
当期純利益	7,317	2,033	5,284

(注) 連結業務粗利益＝資金利益＋金銭の信託運用見合費用[金銭の信託に係る資金調達費用]＋信託報酬＋役務取引等利益＋その他業務利益

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	13,067	1,598	11,469
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務粗利益－営業経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
業務純益(一般貸引繰入前)	10,852	724	10,127
職員一人当たり(千円)	9,910	712	9,198
業務純益	11,224	1,737	9,487
職員一人当たり(千円)	10,250	1,633	8,616

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位:%)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
資金運用利回(A)	1.62	△ 0.01	1.63
貸出金利回	2.03	△ 0.14	2.17
有価証券利回	0.76	0.14	0.62
資金調達原価(B)	1.20	△ 0.07	1.27
預金等利回	0.09	△ 0.02	0.11
外部負債利回	0.11	0.01	0.10
総資金利鞘(A)-(B)	0.42	0.06	0.36

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

(2) 国内部門

(単位:%)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
資金運用利回(A)	1.61	△ 0.03	1.64
貸出金利回	2.03	△ 0.14	2.17
有価証券利回	0.70	0.11	0.59
資金調達原価(B)	1.16	△ 0.07	1.23
預金等利回	0.09	△ 0.02	0.11
外部負債利回	0.11	0.01	0.10
総資金利鞘(A)-(B)	0.45	0.04	0.41

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
国債等債券関係損益(5勘定戻)	242	300	△ 58
売却益	429	△ 63	493
償還益	-	-	-
売却損	187	△ 364	552
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
株式等関係損益(3勘定戻)	167	△ 865	1,032
売却益	258	△ 815	1,074
売却損	90	60	30
償却	1	△ 11	12

5. 自己資本比率

(1) 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円,%)

	27年3月末	26年3月末		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末		
①自己資本比率	11.13	△ 0.53	△ 0.33	11.66	11.46
②コア資本に係る基礎項目	120,160	3,391	1,132	116,768	119,028
うち土地の再評価差額の45%	1,061	△ 118	△ 117	1,179	1,179
うち一般貸倒引当金	3,176	△ 372	△ 734	3,549	3,911
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	307	307	307	-	-
④自己資本 ②-③	119,852	3,084	824	116,768	119,028
⑤リスクアセット	1,075,982	75,314	37,629	1,000,667	1,038,352

(2) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円,%)

	27年3月末	26年3月末		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末		
①自己資本比率	11.98	△ 0.51	△ 0.35	12.49	12.33
②コア資本に係る基礎項目	131,765	3,823	1,123	127,942	130,642
うち土地の再評価差額の45%	1,061	△ 118	△ 117	1,179	1,179
うち一般貸倒引当金	4,179	△ 384	△ 890	4,564	5,070
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	346	346	346	-	-
④自己資本 ②-③	131,418	3,476	776	127,942	130,642
⑤リスクアセット	1,096,952	73,055	38,134	1,023,896	1,058,818

6. ROE【単体】

(単位:%)

	27年3月期	26年3月期比	
		26年3月期	26年3月期
業務純益ベース	8.76	0.94	7.82
コア業務純益ベース	8.31	△ 0.09	8.40
当期純利益ベース	5.30	1.51	3.79

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※ コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定償却額等

※ 純資産の部合計は、新株予約権を除いております。

(参考)

ROE (株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	27年3月期	26年3月期比	
		26年3月期	26年3月期
業務純益ベース	9.82	1.29	8.53
コア業務純益ベース	9.32	0.16	9.16
当期純利益ベース	5.94	1.81	4.13

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、当期純利益)}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）
未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年		26年3月末	26年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	642	△ 1,193	△ 427	1,835	1,069
延滞債権額	15,446	△ 771	647	16,218	14,799
3ヶ月以上延滞債権額	194	△ 110	△ 183	305	377
貸出条件緩和債権額	5,060	1,750	748	3,309	4,312
合計	21,343	△ 325	784	21,669	20,558

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,313,887	62,469	34,996	1,251,418	1,278,891
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.04	△ 0.10	△ 0.04	0.14	0.08
延滞債権	1.17	△ 0.12	0.02	1.29	1.15
3ヶ月以上延滞債権	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
貸出条件緩和債権	0.38	0.12	0.05	0.26	0.33
合計	1.62	△ 0.11	0.02	1.73	1.60

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年		26年3月末	26年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	679	△ 1,217	△ 417	1,897	1,097
延滞債権額	15,874	△ 891	519	16,765	15,354
3ヶ月以上延滞債権額	194	△ 110	△ 183	305	377
貸出条件緩和債権額	5,060	1,750	748	3,309	4,312
合計	21,808	△ 469	666	22,277	21,141

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,302,260	60,862	34,052	1,241,397	1,268,207
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.05	△ 0.10	△ 0.03	0.15	0.08
延滞債権	1.21	△ 0.14	0.00	1.35	1.21
3ヶ月以上延滞債権	0.01	△ 0.01	△ 0.01	0.02	0.02
貸出条件緩和債権	0.38	0.12	0.04	0.26	0.34
合計	1.67	△ 0.12	0.01	1.79	1.66

(注)信託勘定を含んでおります。

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年		26年3月末	26年9月末
		3月末比	9月末比		
貸倒引当金	7,627	△ 2,372	△ 845	9,999	8,472
一般貸倒引当金	3,176	△ 372	△ 734	3,549	3,911
個別貸倒引当金	4,450	△ 2,000	△ 110	6,450	4,560

信託元本補填引当金	218	△ 37	2	255	216
-----------	-----	------	---	-----	-----

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年		26年3月末	26年9月末
		3月末比	9月末比		
貸倒引当金	10,561	△ 2,434	△ 1,093	12,995	11,655
一般貸倒引当金	4,179	△ 384	△ 890	4,564	5,070
個別貸倒引当金	6,381	△ 2,049	△ 203	8,431	6,585

信託元本補填引当金	218	△ 37	2	255	216
-----------	-----	------	---	-----	-----

3. リスク管理債権に対する保全状況

【単体】

(単位:百万円,%)

	27年3月末	26年		26年3月末	26年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権額 (A)	21,343	△ 325	784	21,669	20,558
保全額	18,850	△ 1,125	△ 120	19,975	18,970
貸倒引当金 (B)	4,814	△ 2,080	△ 291	6,894	5,106
担保・保証等 (C)	14,035	954	171	13,080	13,864
保全率 (B+C)/(A)	88.31	△ 3.87	△ 3.96	92.18	92.27
貸倒引当金 (B/A)	22.55	△ 9.26	△ 2.28	31.81	24.83
担保・保証等 (C/A)	65.76	5.40	△ 1.67	60.36	67.43

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

	27年3月末	26年		26年3月末	26年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権額 (A)	21,808	△ 469	666	22,277	21,141
保全額	19,300	△ 1,269	△ 236	20,570	19,536
貸倒引当金 (B)	5,076	△ 2,160	△ 368	7,237	5,445
担保・保証等 (C)	14,223	890	132	13,333	14,091
保全率 (B+C)/(A)	88.50	△ 3.83	△ 3.91	92.33	92.41
貸倒引当金 (B/A)	23.27	△ 9.21	△ 2.48	32.48	25.75
担保・保証等 (C/A)	65.22	5.38	△ 1.43	59.84	66.65

(注)信託勘定を含んでおります。

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却の実施 (有)・無)

【単体】

(単位:百万円,%)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,822	△ 4,117	△ 1,289	9,939	7,111
危険債権	10,369	2,126	1,503	8,242	8,866
要管理債権	5,254	1,639	564	3,614	4,689
合計 (A)	21,446	△ 350	778	21,797	20,667
正常債権	1,303,746	63,126	34,308	1,240,619	1,269,437
総与信残高 (B)	1,325,192	62,775	35,087	1,262,416	1,290,105
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.61	△ 0.11	0.01	1.72	1.60
部分直接償却額	3,760	553	△ 604	3,207	4,365

(注)信託勘定を含んでおります。

【連結】

(単位:百万円,%)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,258	△ 4,262	△ 1,403	10,520	7,662
危険債権	10,398	2,127	1,499	8,270	8,898
要管理債権	5,254	1,639	564	3,614	4,689
合計 (A)	21,911	△ 494	661	22,405	21,250
正常債権	1,291,666	61,661	33,481	1,230,005	1,258,185
総与信残高 (B)	1,313,578	61,166	34,142	1,252,411	1,279,435
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.66	△ 0.12	0.00	1.78	1.66
部分直接償却額	4,449	349	△ 734	4,099	5,184

(注)信託勘定を含んでおります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
保全額 (C)	18,938	△ 1,140	△ 125	20,079	19,064
貸倒引当金	4,890	△ 2,093	△ 301	6,984	5,192
担保・保証等	14,048	953	176	13,095	13,872

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	88.30	△ 3.82	△ 3.94	92.12	92.24
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
保全額 (C)	19,389	△ 1,285	△ 241	20,674	19,630
貸倒引当金	5,152	△ 2,174	△ 378	7,327	5,531
担保・保証等	14,236	889	137	13,347	14,099

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	88.49	△ 3.78	△ 3.88	92.27	92.37
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分による引当率、保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	27年3月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	5,822	10,369	5,254	21,446
担保等の保全額 (B)	4,152	6,798	3,096	14,048
未保全額 (C)=(A)-(B)	1,669	3,570	2,157	7,398
引当額 (D)	1,669	2,961	259	4,890
引当率 (D)/(C)	100.00	82.93	12.03	66.10
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	94.12	63.87	88.30

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	27年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合 計
総与信額 (A)	652	5,169	10,369	16,191
担保等の保全額 (B)	566	3,586	6,798	10,951
未保全額 (C)=(A)-(B)	85	1,583	3,570	5,240
引当額 (D)	85	1,583	2,961	4,630
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	82.93	88.37
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	94.12	96.23

(注)信託勘定を含んでおります。

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【連結】

(単位:百万円,%)

	27年3月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	6,258	10,398	5,254	21,911
担保等の保全額 (B)	4,341	6,798	3,096	14,236
未保全額 (C)=(A)-(B)	1,917	3,599	2,157	7,674
引当額 (D)	1,917	2,975	259	5,152
引当率 (D)/(C)	100.00	82.66	12.03	67.13
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	94.00	63.87	88.49

(注)信託勘定を含んでおります。

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連結】

(単位:百万円,%)

	27年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	689	5,568	10,398	16,656
担保等の保全額 (B)	601	3,739	6,798	11,140
未保全額 (C)=(A)-(B)	88	1,829	3,599	5,516
引当額 (D)	88	1,829	2,975	4,893
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	82.66	88.69
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	94.00	96.25

(注)信託勘定を含んでおります。

7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況【単体】

(単位:百万円,%)

	27年3月末		26年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,325,192	100.00	1,262,416	100.00
非分類額	1,191,417	89.90	1,129,663	89.48
分類額合計	133,775	10.09	132,752	10.51
II分類	133,249	10.05	132,256	10.47
III分類	525	0.03	496	0.03
IV分類	-	-	-	-

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高であります。

非分類・・・II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類・・・回収不能又は無価値と判定される資産。

自己査定区分	償却・引当基準
破綻先債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を個別貸倒引当金として計上するか、又は直接償却する。
実質破綻先債権	
破綻懸念先債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上する。
要管理先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
その他要注意先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
正常先債権	

但し、DCF先、DDS先については、以下の償却・引当基準を採用する。

DCF先	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を一般貸倒引当金として計上する。
DDS先	当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに予想損失率を用いて計上する。又は、資本的劣後ローンの回収可能見込額をゼロと算定し、取得原価又は償却原価と同額を貸倒見込額として計上する。

8. 自己査定結果と開示債権との関係 【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分) 対 象 : 総 与 信					金融再生法 開示債権 対 象 : 総 与 信	リスク 管理債権 対 象 : 貸 出 金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破 綻 先 652	引当・担保・保証 等による保全部分 98	553	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 進ずる債権 5,822 保全率 : 100.00%	破綻先債権 642	85	100.00%
実質破綻先 5,169	引当・担保・保証 等による保全部分 2,500	2,669						
破綻懸念先 10,369	引当・担保・保証 等による保全部分 6,348	3,494	必要額 を引当 525		危険債権 10,369 保全率 : 94.12%	2,961	94.12% (82.93%)	
要 注 意 先	要管理先 6,359	担保 : 4,078 信用 : 2,280 923	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引 当。資本的劣後 ローン(DDS) は全額引当。		要管理債権 5,254 保全率 : 63.87%	3ヶ月以上 延滞債権 194	317	69.12% (13.91%)
	要管理先 以外の 要注意先 149,968	28,873		121,095	小計 21,446 全体の保全率 88.30%	貸出条件 緩和債権 5,060		
正 常 先 1,152,672	1,152,672		貸倒実績率に 基づく1年間 の予想損失額 を引当。		正常債権 1,303,746		147	
合 計 1,325,192	1,191,417	133,249	525	—	1,325,192	1,313,887	7,815	88.59% (65.79%)

(注)信託勘定を含んでおります。

9. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,313,887	62,469	34,996	1,251,418	1,278,891
製 造 業	37,038	357	1,984	36,680	35,053
農 業 , 林 業	816	223	43	592	773
漁 業	500	△ 34	△ 0	535	501
鉱業,採石業,砂利採取業	1,758	△ 220	659	1,978	1,098
建 設 業	42,091	△ 2,648	△ 170	44,740	42,261
電気・ガス・熱供給・水道業	6,893	3,357	571	3,535	6,321
情 報 通 信 業	8,912	1,674	277	7,237	8,634
運 輸 業 , 郵 便 業	16,605	1,777	619	14,828	15,986
卸 売 業 , 小 売 業	107,107	△ 7,785	△ 2,180	114,893	109,288
金 融 業 , 保 険 業	26,323	1,301	△ 557	25,021	26,880
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	326,372	31,515	14,334	294,856	312,038
各 種 サ ー ビ ス 業	142,992	13,442	9,136	129,550	133,856
地 方 公 共 団 体	99,983	1,627	2,053	98,356	97,930
そ の 他	496,492	17,881	8,226	478,610	488,266

(注) 信託勘定を含んでおります。

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	21,343	△ 325	784	21,669	20,558
製 造 業	2,066	852	549	1,214	1,517
農 業 , 林 業	4	1	2	3	2
漁 業	474	△ 31	△ 0	506	475
鉱業,採石業,砂利採取業	83	△ 14	△ 9	98	93
建 設 業	1,254	△ 553	293	1,807	961
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	559	△ 101	△ 41	661	601
運 輸 業 , 郵 便 業	549	238	291	310	257
卸 売 業 , 小 売 業	2,548	△ 1,925	87	4,474	2,461
金 融 業 , 保 険 業	5	△ 3	△ 0	9	6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3,427	88	△ 308	3,338	3,735
各 種 サ ー ビ ス 業	4,845	945	71	3,899	4,774
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	5,523	178	△ 148	5,344	5,671

(注) 信託勘定を含んでおります。

(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヶ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売・小売業	26年3月末	114,893	9	86	4,274	104
	26年9月末	109,288	4	623	1,832	1
	27年3月末	107,107	3	646	1,899	-
建設業	26年3月末	44,740	-	116	1,141	549
	26年9月末	42,261	1	39	816	103
	27年3月末	42,091	3	65	1,143	42
不動産業	26年3月末	271,659	-	362	2,646	248
	26年9月末	288,470	5	350	3,064	238
	27年3月末	300,370	19	402	2,926	7
その他金融	26年3月末	8,911	-	-	-	-
	26年9月末	10,917	-	-	-	-
	27年3月末	10,872	-	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生等債権
卸売・小売業	26年3月末	118,433	95	2,243	2,153
	26年9月末	112,948	627	1,519	323
	27年3月末	110,923	649	1,472	435
建設業	26年3月末	45,571	116	875	819
	26年9月末	43,526	41	584	335
	27年3月末	43,510	68	833	351
不動産業	26年3月末	273,475	362	1,261	1,729
	26年9月末	290,024	356	1,561	1,833
	27年3月末	301,871	421	1,687	1,333
その他金融	26年3月末	8,915	-	-	-
	26年9月末	10,922	-	-	-
	27年3月末	10,878	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4) 生活密着型ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
生活密着型ローン残高	555,979 (556,864)	27,154 (27,028)	14,206 (14,159)	528,825 (529,835)	541,773 (542,704)
うち住宅ローン残高	490,716 (491,066)	26,603 (26,433)	13,475 (13,353)	464,112 (464,633)	477,240 (477,713)
うちその他ローン残高	65,263 (65,797)	551 (595)	730 (805)	64,712 (65,202)	64,532 (64,991)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位:百万円, %)

	27年3月末	26年3月末比		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,132,218 (1,135,329)	63,224 (62,388)	36,569 (36,173)	1,068,993 (1,072,940)	1,095,648 (1,099,155)
中小企業等貸出比率	86.37 (86.40)	0.68 (0.67)	0.47 (0.46)	85.69 (85.73)	85.90 (85.94)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

10. 信用保証協会保証付融資【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末	26年9月末
信用保証協会保証付の融資残高	56,727	59,198	66,043
うち特別保証枠分	15	18	21

11. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位:百万円)

27年3月末	26年3月末	26年9月末
13,786	12,603	13,111

12. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

		27年3月末	26年3月末比		26年3月末	26年9月末
			26年3月末比	26年9月末比		
預金	(末残)	1,804,634 (1,865,497)	117,036 (110,347)	11,850 (11,189)	1,687,598 (1,755,149)	1,792,784 (1,854,308)
	(平残)	1,750,997 (1,813,188)	77,357 (67,503)	8,523 (6,780)	1,673,640 (1,745,685)	1,742,473 (1,806,407)
貸出金	(末残)	1,310,776 (1,313,887)	63,322 (62,469)	35,403 (34,996)	1,247,454 (1,251,418)	1,275,373 (1,278,891)
	(平残)	1,251,467 (1,254,995)	54,068 (52,971)	15,192 (15,022)	1,197,398 (1,202,024)	1,236,274 (1,239,972)

(注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

13. 個人、法人預金の種類別内訳 (平残) 【単体】

(単位:百万円)

種類	27年3月末	26年3月末比		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
個人預金	1,141,371	17,139	5,310	1,124,231	1,136,061
流動性預金	577,856	36,479	11,385	541,377	566,470
定期性預金	563,515	△ 19,339	△ 6,075	582,854	569,590
法人預金	527,138	47,566	8,145	479,571	518,993
流動性預金	285,081	25,304	2,916	259,777	282,165
定期性預金	242,056	22,262	5,228	219,794	236,827

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 法人預金には、公金預金及び金融機関預金は含んでおりません。

IV. 業績予想等

1. 平成28年3月期通期の業績予想 【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期予想	27年3月期実績
経常収益	36,700	36,442
経常利益	8,500	9,942
当期純利益	5,600	6,793
業務純益	9,800	11,224
業務純益(一般貸引繰入前)	9,800	10,852
除く国債等債券関係損益	9,200	10,610
不良債権処理額	2,000	1,981

(注) 不良債権処理額には、信託勘定を含んでおります。

○ 業務純益について 【単体】

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	信託勘定償却前業務純益		
	除く債券損益	一般貸引繰入後		一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
				除く債券損益	一般貸引繰入後	
26年3月期	10,127	10,186	9,487	10,127	10,186	9,487
27年3月期	10,852	10,610	11,224	10,895	10,653	11,267
26年9月期	4,899	4,654	4,537	4,943	4,698	4,580
28年3月期予想	9,800	9,200	9,800	9,800	9,200	9,800
27年9月期予想	5,000	4,400	5,000	5,000	4,400	5,000

2. 人員と店舗の状況 【単体】

(1) 人員

(単位:人)

	27年3月末	26年3月末比		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
在籍行員数	1,091	△ 9	△ 31	1,100	1,122

(2) 店舗

(単位:店舗)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
店舗数	65 (4)	0 (0)	0 (0)	65 (4)	65 (4)

(注)店舗数には出張所も含めております。()は出張所数です。

3. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier I
26年3月末	16,573	21,591	-
26年9月末	16,459	23,071	-
27年3月末	17,111	27,585	-

(2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
26年3月期	1,032	1
27年3月期	167	0

4. 不良債権について【単体】

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
26年3月期	640	2,222	-	2,862
27年3月期	△ 372	1,938	43	1,609
26年9月期	362	908	43	1,314

(注)②不良債権処理額(銀行勘定) = 個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権売却損などの合計

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				計 ①+②+③
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先 ③	
26年3月末	9,939	8,242	18,182	161,319	179,501
26年9月末	7,111	8,866	15,978	162,560	178,539
27年3月末	5,822	10,369	16,191	156,328	172,520

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
26年3月末	3,614	21,797
26年9月末	4,689	20,667
27年3月末	5,254	21,446

(注)信託勘定を含んでおります。

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位:百万円)

	破産更生等債権	危険債権	合計
26年3月末	9,939	8,242	18,182
26年9月末	7,111	8,866	15,978
27年3月末	5,822	10,369	16,191
26/3→27/3新規増加	1,226	5,996	7,223
26/3→27/3オフバランス化	5,523	3,690	9,213
26/3→27/3増減	△ 4,117	2,126	△ 1,990
26/9→27/3新規増加	473	3,487	3,961
26/9→27/3オフバランス化	2,343	1,404	3,747
26/9→27/3増減	△ 1,289	1,503	213

(注)信託勘定を含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	27年3月期実績	26年9月期実績	26年3月期実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	-	-	111
R C C 向け売却	-	-	-
直接償却	4,018	2,881	1,313
その他	5,194	3,533	4,481
回収・返済	3,864	2,792	3,298
業況改善	1,330	741	1,183
合計	9,213	6,414	5,905

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		27年3月末		26年9月末		26年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	16億円	100.00%	25億円	100.00%	46億円
破綻懸念先債権	無担保部分の	82.93%	29億円	83.35%	21億円	78.55%	20億円
要管理先債権	債権額の	4.98%	3億円	9.46%	5億円	8.41%	3億円
その他要注意先債権	債権額の	1.81%	27億円	2.09%	32億円	1.93%	30億円
正常先債権	債権額の	0.01%	1億円	0.00%	0億円	0.01%	1億円

(注)平成27年3月末の資本的劣後ローン(DDS)への転換先については、その他要注意先のうち16億円、破綻懸念先のうち1億円を引当処理しております。

(5) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位:%)

	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末
単体ベース	1.64	1.78	1.72	1.60	1.61
連結ベース	1.72	1.85	1.78	1.66	1.66